

平成 25 年度 第 1 回大阪市エイズ対策評価検討作業班会議 議事要旨

日 時：平成 25 年 7 月 26 日（水）13:30～15:45

場 所：大阪市保健所 12 階研修室

出席者：別紙 1 のとおり

議 事：

- （１）平成 24 年度各所属及び CBO の HIV 感染症予防・エイズにかかる事業実績及び評価について

ア. スマートらいふネット

資料「特定非営利活動法人スマートらいふネット会議資料」参照

H24 年度検査実績 5518 件

年齢 平均 32.2 歳 30 歳代の割合が高い。最少年齢 14 歳、最高年齢 78 歳

初回受検 男性 54% 女性 65% 女性の初回検査割合は男性と比較して高い。

日曜日の即日検査では定員超過割合 36.2%。平均 20 名が受けられず帰宅している。

受けられず帰宅した人には大阪府内保健所等の検査会場を案内している。

陽性者については、平成 23 年度 33 名、平成 24 年度 19 名

検査回数は初回が 51%、検査種別は通常検査が 0.46%、即日検査が 0.53%であった。

陽性者の医療機関への紹介は大阪医療センター宛てが多い。居住地によっては、他府県を紹介することもある。紹介しても医療機関から返信がない割合は即日検査の方が多いように感じている。

今後に向けては、若年者の検査普及、医療へ適切につなぐ、他団体と共同しての検査及び支援、陽性者の紹介先の拡大を図っていきたい。

平成 24 年 10 月から実施しているアンケート結果によると、大阪市在住が 50%。STD の既往歴としては、クラミジアが最も多く 15%、利便性の評価として「利用しやすい」が 80%、「アクセスが良い」92%との回答があった。

プライバシーについては 10%が「守られていない」と感じており、9%が「過去に定員超過のため受検できないことがあった」としていた。

大阪府の事業として外国人の検査相談を CHARM に委託されており、事前に予定されている場合は CHARM をお願いしているが、直接来所する場合もあり、英語対応の場合はスマートらいふネットで対応している。通訳を伴って来所、同席するケースもあった。

【質疑応答】

- ・今年度より土曜日即日検査開始したが受検状況はどうか。
 - 初回のみ定員の 40 名に達しなかったが、それ以降は定員に達している。
- ・日曜日の超過の解消になっているか？
 - 日曜日は受付開始の 13 時半時点では 40 名に達していない状況になってきている。
- ・陽性者のうち受診したかどうか不明である者は即日検査に多いという結果であるが有意差があるか？
 - 有意差としてはなし
- ・即日検査は結果返しは何時から行っているのか？
 - おおよそ 14～15 時が検査、15～16 時に結果を返している。

イ. JHC

資料「HIVと人権・情報センター2012年度活動実績表」、「JHC通信」参照

・JHCの事業紹介

chotCAST なんばでのコミュニティセンター事業を開始して3年になる。

この間、電話相談(中学高校生からの相談増加)、学校への啓発(カードの配布、YYSP)、ティーンズルーム(2年目)、職員研修(職員)の講師、会議室利用(スウィートリーカフェ、セックスワーカー連続セミナー)、啓発冊子の作成(ストーリー、からだノート等)、大阪府エイズ予防キャラクターの「アイやん」の着ぐるみ作成等を行っている。オープンスペースへ学校の先生や施設職員が相談に来る件数も増えてきていると感じている。

【質疑応答】なし

ウ. チャーム

資料「チャームパンフレット」、「ひよっこクラブパンフレット」「HIVサポートライン関西カード」「ヘルスフィエスタ 2011」参照

・チャームの事業紹介

多言語環境づくり(通訳者派遣、健康相談会、情報提供)。2005年度～関西 HIV 臨床カンファレンスが医療通訳派遣を助成、2010年度～京都市の検査予約・通訳を受託、2012年度～大阪府の検査時通訳を受託。2011年度～大阪府の結核服薬支援における通訳派遣も開始。京都市で外国籍住民と若者を対象とした健康相談会(検査、健康チェック、ワークショップ等)。

陽性者支援(個別・グループ支援・電話相談)。対面相談では日本国籍・外国籍の利用両方あり。心理・精神面の相談や生活面で具体的解決を要する相談が多い印象。訪問同行の内容としては、出産にともなう訪問、母語の通じる医療機関の紹介同行等。電話相談では、日本語相談では HIV の感染不安の相談が増加している。外国語相談では外国語対応のできる検査会場を希望することもある。

【質疑応答】なし

エ. MASH 大阪

資料 なし

・MASH の事業紹介

平成 24 年度事業費としては、厚生労働省科学研究費、エイズ予防財団事業費、京都府・大阪府・大阪市の委託費 約 3,000 万円

現在 12 の事業を実施(step、南界堂通信、SaL+、dista.b web サイト、クリニック検査キャンペーン(2008 年～)、保健師向け研修、STI 勉強会等)商業施設へのアウトリーチ、クラブイベントにて啓発

課題としてはマンパワーの不足、国のコミュニティセンター事業費については平成 27 年度以降未定であること。

【質疑応答】なし